

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年10月13日
【会社名】	株式会社I D O M
【英訳名】	IDOM Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 羽鳥 由宇介
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング
【電話番号】	(03) 5208-5503
【事務連絡者氏名】	財務・IRチームリーダー 松本 雅之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング
【電話番号】	(03) 5208-5503
【事務連絡者氏名】	財務・IRチームリーダー 松本 雅之
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	新株予約権証券
【届出の対象とした募集金額】	(第4回新株予約権) その他の者に対する割当 3,600,000円 新株予約権証券の発行価額の総額に新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額を合算した金額 651,600,000円 (第5回新株予約権) その他の者に対する割当 2,100,000円 新株予約権証券の発行価額の総額に新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額を合算した金額 1,514,100,000円 (注) 1. 本募集は本届出書提出日に開催された当社取締役会決議に基づき、ストックオプションの付与を目的として、新株予約権を発行するものであります。 2. 新株予約権の権利行使期間内に行使が行われない場合及び新株予約権の割当てを受けた者がその権利を喪失した場合には、新株予約権の発行価額の総額に新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額を合算した金額は減少します。
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行新株予約権証券（第4回新株予約権証券）】

(1)【募集の条件】

発行数	9,000個（新株予約権1個につき100株）
発行価額の総額	3,600,000円
発行価格	新株予約権1個につき400円（新株予約権の目的である株式1株あたり4円）
申込手数料	該当事項はありません。
申込単位	1個
申込期間	平成28年10月31日
申込証拠金	該当事項はありません。
申込取扱場所	株式会社 I D O M 財務・I R チーム 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング
払込期日	平成28年10月31日
割当日	平成28年10月31日
払込取扱場所	株式会社三菱東京UFJ銀行 銀座支店 東京都中央区銀座4丁目6番1号

(注) 1. 第4回新株予約権証券（以下「本第4回新株予約権」という。）の発行については、平成28年10月13日に開催された当社取締役会決議によるものであります。

2. 申込み及び払込みの方法は、本有価証券届出書の効力発生後、払込期日までに本第4回新株予約権に関する新株予約権割当契約書を締結し、払込期日までに上記払込取扱場所へ発行価額の総額を払い込むものとします。

3. 払込期日までに割当予定先との間で本第4回新株予約権に関する新株予約権割当契約書を締結しない場合、割当予定先に対する第三者割当による本新株予約権の発行は行われないこととなります。

4. 本第4回新株予約権の募集は第三者割当の方法によります。

5. 目的となる普通株式に係る振替機関の名称及び住所は次のとおりであります。

名称：株式会社証券保管振替機構

住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

(2)【新株予約権の内容等】

新株予約権の目的となる株式の種類	株式会社I D O M 普通株式 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式である。 なお、当社普通株式の単元株式数は、100株である。
新株予約権の目的となる株式の数	900,000株 本第4回新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。 ただし、付与株式数は下記(注)1.の定めにより調整を受けることがある。
新株予約権の行使時の払込金額	本第4回新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に、付与株式数を乗じた金額とする。 行使価額は、金720円とする。 ただし、行使価額は下記(注)2.の定めにより調整を受けることがある。
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額	651,600,000円 (注)当該金額は、新株予約権の発行価額の総額に新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額を合算した金額である。新株予約権の権利行使期間内に行使が行われな ない場合及び当社が取得した新株予約権を消却した場合には、当該金額は減少する。
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1.新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式1株の発行価格 本第4回新株予約権の行使により交付する当社普通株式1株の発行価格は、行使請求に係る各本第4回新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の総額に、行使請求に係る各本第4回新株予約権の発行価額の総額を加えた額を、別記「新株予約権の目的となる株式の数」欄記載の対象株式数で除した額とする。 2.新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金 本第4回新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし(計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。)、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とする。
新株予約権の行使期間	平成30年6月1日から平成33年5月31日(但し、最終日が銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日)までの期間とする。
新株予約権の行使請求の受付場所、取次場所及び払込取扱場所	1.新株予約権の行使請求の受付場所 株式会社I D O M 財務・IRチーム 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング 2.新株予約権の行使請求の取次場所 該当事項はありません。 3.新株予約権の行使請求の払込取扱場所 株式会社三菱東京U F J銀行 銀座支店 東京都中央区銀座4丁目6番1号
新株予約権の行使の条件	1.本第4回新株予約権の割当を受けた者(以下「受託者(4)」という。)は、本第4回新株予約権を行使することができず、受託者(4)より本第4回新株予約権の付与を受けた者(以下「受益者(4)」または「本新株予約権者(4)」という。)のみが本第4回新株予約権を行使できることとする。 2.受益者(4)は、平成30年2月期に係る有価証券報告書に記載される監査済みの当社連結損益計算書の営業利益が、下記各号に掲げる条件を満たした場合、満たした条件に応じて、交付を受けた本第4回新株予約権のうち当該条件に応じた割合を乗じた本第4回新株予約権を行使することができる。この場合において、かかる割合に基づき算定される行使可能な本第4回新株予約権の個数につき1個未満の端数が生ずる場合には、かかる端数を切り捨てた個数の本第4回新株予約権についてのみ行使することができるものとする。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益等の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。 (a)100億円を超過している場合 受益者(4)が交付を受けた本第4回新株予約権のうち90% (b)112億円を超過している場合 受益者(4)が交付を受けた本第4回新株予約権のうち95%

	<p>(c) 136億円を超過している場合 受益者(4)が交付を受けた本第4回新株予約権のうち100%</p> <p>3. 受益者(4)が権利行使期間中に死亡した場合、その相続人は本第4回新株予約権を行使することができない。</p> <p>4. 本第4回新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式数を超過することとなるときは、当該本第4回新株予約権の行使を行うことはできない。</p> <p>5. 各本第4回新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。</p>
自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件	<p>1. 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議)がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本第4回新株予約権の全部を無償で取得することができる。</p> <p>2. 本新株予約権者(4)が権利行使をする前に、上記「新株予約権の行使の条件」に定める規定により本第4回新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は本第4回新株予約権を無償で取得することができる</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本第4回新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に本新株予約権者(4)に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。</p> <p>(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数 新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。</p> <p>(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類 再編対象会社の普通株式とする。</p> <p>(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数 組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。</p> <p>(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。</p> <p>(5) 新株予約権を行使することができる期間 上記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の末日までとする。</p> <p>(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。</p> <p>(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。</p> <p>(8) その他新株予約権の行使の条件 上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。</p>

(9) 新株予約権の取得事由及び条件

上記「自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件」に準じて決定する。

(注) 1. 付与株式数の調整

付与株式数は、本第4回新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本第4回新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

また、本第4回新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. 行使価額の調整

本第4回新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、本第4回新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本第4回新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

3. 本第4回新株予約権の行使請求及び払込の方法

(1) 本第4回新株予約権を行使請求しようとする本新株予約権者(4)は、当社の定める行使請求書に、自己の氏名及び住所、自己のために開設された当社普通株式の振替を行うための口座(社債、株式等の振替に関する法律(以下「振替法」という。)第131条第3項に定める特別口座を除く。)のコードその他必要事項を記載してこれに記名捺印したうえ、これを上記表中「新株予約権の行使期間」欄の行使期間中に上記表中「新株予約権の行使請求の受付場所、取次場所及び払込取扱場所」欄第1項「新株予約権の行使請求の受付場所」に提出し、かつ、かかる行使請求の対象となった本第4回新株予約権の数に行使価額を乗じた金額を現金にて上記表中「新株予約権の行使請求の受付場所、取次場所及び払込取扱場所」欄第3項「新株予約権の行使請求の払込取扱場所」の当社が指定する口座に振り込むものとする。

(2) 本項に従い行使請求を行った者は、その後これを撤回することはできないものとする。

4. 本第4回新株予約権の行使の効力発生時期等

本第4回新株予約権の行使の効力は、(1)行使請求に必要な書類が上記表中「新株予約権の行使請求の受付場所、取次場所及び払込取扱場所」欄第1項「新株予約権の行使請求の受付場所」に到着し、かつ(2)当該本第4回新株予約権の行使に際して出資の目的とされる金銭の全額が上記表中「新株予約権の行使請求の受付場所、取次場所及び払込取扱場所」欄第3項「新株予約権の行使請求の払込取扱場所」の当社の指定する口座に入金された場合において、当該行使請求書にかかる新株予約権行使請求取次日に発生するものとする。なお、本第4回新株予約権の行使により本新株予約権者(4)が取得する株式に対する剰余金の配当は、会社法及び当社定款の定めにより支払うものとします。

5. 新株予約権証券の発行及び株券の発行

当社は、本第4回新株予約権に係る新株予約権証券及び行使請求による株券を発行しない。

(3) 【新株予約権証券の引受け】

該当事項はありません。

2 【新規発行新株予約権証券 (第5回新株予約権証券)】

(1) 【募集の条件】

発行数	21,000個 (新株予約権 1 個につき100株)
発行価額の総額	2,100,000円
発行価格	新株予約権 1 個につき100円 (新株予約権の目的である株式 1 株あたり 1 円)
申込手数料	該当事項はありません。
申込単位	1 個
申込期間	平成28年10月31日
申込証拠金	該当事項はありません。
申込取扱場所	株式会社 I D O M 財務・I R チーム 東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 3 号 東京ビルディング
払込期日	平成28年10月31日
割当日	平成28年10月31日
払込取扱場所	株式会社三菱東京 U F J 銀行 銀座支店 東京都中央区銀座 4 丁目 6 番 1 号

(注) 1. 第5回新株予約権証券 (以下「本第5回新株予約権」という。) の発行については、平成28年10月13日に開催された当社取締役会決議によるものであります。

2. 申込み及び払込みの方法は、本有価証券届出書の効力発生後、払込期日までに本第5回新株予約権に関する新株予約権割当契約書を締結し、払込期日までに上記払込取扱場所へ発行価額の総額を払い込むものとします。

3. 払込期日までに割当予定先との間で本第5回新株予約権に関する新株予約権割当契約書を締結しない場合、割当予定先に対する第三者割当による本新株予約権の発行は行われなないこととなります。

4. 本第5回新株予約権の募集は第三者割当の方法によります。

5. 目的となる普通株式に係る振替機関の名称及び住所は次のとおりであります。

名称：株式会社証券保管振替機構

住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目 1 番 1 号

(2)【新株予約権の内容等】

新株予約権の目的となる株式の種類	株式会社I D O M 普通株式 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式である。 なお、当社普通株式の単元株式数は、100株である。
新株予約権の目的となる株式の数	2,100,000株 本第5回新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。 ただし、付与株式数は下記(注)1.の定めにより調整を受けることがある。
新株予約権の行使時の払込金額	本第5回新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に、付与株式数を乗じた金額とする。 行使価額は、金720円とする。 ただし、行使価額は下記(注)2.の定めにより調整を受けることがある。
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額	1,514,100,000円 (注)当該金額は、新株予約権の発行価額の総額に新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額を合算した金額である。新株予約権の権利行使期間内に行使が行われな ない場合及び当社が取得した新株予約権を消却した場合には、当該金額は減少する。
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式1株の発行価格 本第5回新株予約権の行使により交付する当社普通株式1株の発行価格は、行使請求に係る各本第5回新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の総額に、行使請求に係る各本第5回新株予約権の発行価額の総額を加えた額を、別記「新株予約権の目的となる株式の数」欄記載の対象株式数で除した額とする。 2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金 本第5回新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし(計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。)、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とする。
新株予約権の行使期間	平成33年6月1日から平成36年5月31日(但し、最終日が銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日)までの期間とする。
新株予約権の行使請求の受付場所、取次場所及び払込取扱場所	1. 新株予約権の行使請求の受付場所 株式会社I D O M 財務・IRチーム 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング 2. 新株予約権の行使請求の取次場所 該当事項はありません。 3. 新株予約権の行使請求の払込取扱場所 株式会社三菱東京U F J銀行 銀座支店 東京都中央区銀座4丁目6番1号
新株予約権の行使の条件	1. 本第5回新株予約権の割当を受けた者(以下「受託者(5)」という。)は、本第5回新株予約権を行使することができず、受託者(5)より本第5回新株予約権の付与を受けた者(以下「受益者(5)」または「本新株予約権者(5)」という。)のみが本第5回新株予約権を行使できることとする。 2. 受益者(5)は、平成33年2月期に係る有価証券報告書に記載される監査済みの当社連結損益計算書の営業利益が、下記各号に掲げる条件を満たした場合、満たした条件に応じて、交付を受けた本第5回新株予約権のうち当該条件に応じた割合を乗じた本第5回新株予約権を行使することができる。この場合において、かかる割合に基づき算定される行使可能な本新株予約権の個数につき1個未満の端数が生ずる場合には、かかる端数を切り捨てた個数の本新株予約権についてのみ行使することができるものとする。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益等の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。 (a) 200億円を超過している場合 受益者(5)が交付を受けた本第5回新株予約権のうち70% (b) 225億円を超過している場合 受益者(5)が交付を受けた本第5回新株予約権のうち85%

	<p>(c) 250億円を超過している場合 受益者(5)が交付を受けた本第5回新株予約権のうち100%</p> <p>3. 受益者(5)が権利行使期間中に死亡した場合、その相続人は本第5回新株予約権を行使することができない。</p> <p>4. 本第5回新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式数を超過することとなるときは、当該本第5回新株予約権の行使を行うことはできない。</p> <p>5. 各本第5回新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。</p>
自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件	<p>1. 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議)がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本第5回新株予約権の全部を無償で取得することができる。</p> <p>2. 新株予約権者が権利行使をする前に、上記「新株予約権の行使の条件」に定める規定により本第5回新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は本第5回新株予約権を無償で取得することができる</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本第5回新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に本新株予約権者(5)に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。</p> <p>(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数 新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。</p> <p>(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類 再編対象会社の普通株式とする。</p> <p>(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数 組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。</p> <p>(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。</p> <p>(5) 新株予約権を行使することができる期間 上記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の末日までとする。</p> <p>(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。</p> <p>(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。</p> <p>(8) その他新株予約権の行使の条件 上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。</p>

(9) 新株予約権の取得事由及び条件

上記「自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件」に準じて決定する。

(注) 1. 付与株式数の調整

付与株式数は、本第5回新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本第5回新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

また、本第5回新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. 行使価額の調整

本第5回新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、本第5回新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本第5回新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

3. 本第5回新株予約権の行使請求及び払込の方法

(1) 本第5回新株予約権を行使請求しようとする本新株予約権者(5)は、当社の定める行使請求書に、自己の氏名及び住所、自己のために開設された当社普通株式の振替を行うための口座(社債、株式等の振替に関する法律(以下「振替法」という。)第131条第3項に定める特別口座を除く。)のコードその他必要事項を記載してこれに記名捺印したうえ、これを上記表中「新株予約権の行使期間」欄の行使期間中に上記表中「新株予約権の行使請求の受付場所、取次場所及び払込取扱場所」欄第1項「新株予約権の行使請求の受付場所」に提出し、かつ、かかる行使請求の対象となった本第5回新株予約権の数に行使価額を乗じた金額を現金にて上記表中「新株予約権の行使請求の受付場所、取次場所及び払込取扱場所」欄第3項「新株予約権の行使請求の払込取扱場所」の当社が指定する口座に振り込むものとする。

(2) 本項に従い行使請求を行った者は、その後これを撤回することはできないものとする。

4. 本第5回新株予約権の行使の効力発生時期等

本第5回新株予約権の行使の効力は、(1)行使請求に必要な書類が上記表中「新株予約権の行使請求の受付場所、取次場所及び払込取扱場所」欄第1項「新株予約権の行使請求の受付場所」に到着し、かつ(2)当該本第5回新株予約権の行使に際して出資の目的とされる金銭の全額が上記表中「新株予約権の行使請求の受付場所、取次場所及び払込取扱場所」欄第3項「新株予約権の行使請求の払込取扱場所」の当社の指定する口座に入金された場合において、当該行使請求書にかかる新株予約権行使請求取次日に発生するものとする。なお、本第5回新株予約権の行使により本新株予約権者(5)が取得する株式に対する剰余金の配当は、会社法及び当社定款の定めにより支払うものとします。

5. 新株予約権証券の発行及び株券の発行

当社は、本第5回新株予約権に係る新株予約権証券及び行使請求による株券を発行しない。

(3) 【新株予約権証券の引受け】

該当事項はありません。

3【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
2,165,700,000	12,000,000	2,153,700,000

(注) 1. 払込金額の総額は、本第4回新株予約権及び本第5回新株予約権(以下「本新株予約権」と総称します。)の払込金額の総額(合計5,700,000円)に本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額(合計2,160,000,000円)を合算した金額であります。

	発行に際して払い込まれる金額の総額(円)	行使に際して払い込まれる金額の合計額(円)
第4回新株予約権	3,600,000	648,000,000
第5回新株予約権	2,100,000	1,512,000,000
合計	5,700,000	2,160,000,000

- 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。
- 発行諸費用の概算額は、弁護士費用、本新株予約権の価額算定費用、インセンティブ制度・人事評価制度設計に係るコンサルティング費用等の合計額であります。
- 本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、上記払込金額の総額及び差引手取概算額は減少します。

(2)【手取金の使途】

本新株予約権は、当社の業績拡大及び企業価値の増大を目指すに当たり、当社の現在及び将来の取締役(社外取締役を除きます。)及び従業員(以下「当社役職員」といいます。)の一体感と結束力をさらに高め、より一層意欲及び士気の向上を図ることを目的として発行されるものであり、資金調達を目的としておりません。

なお、本新株予約権の行使の決定は本新株予約権の交付を受けた当社役職員の判断に委ねられるため、本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額は、現時点でその金額及び時期を資金計画に織り込むことは困難であります。従って、手取金は運転資金に充当する予定であります。具体的な金額については、行使による払込みがなされた時点の状況に応じて決定いたします。

また、行使による払込みがなされた以降、上記充当時期までの資金管理につきましては、銀行預金等の安定的な金融資産で運用する予定です。

第2【売出要項】

該当事項はありません。

第3【第三者割当の場合の特記事項】

1【割当予定先の状況】

a. 割当予定先の概要

氏名	萩原 睦美
住所	千葉県千葉市美浜区
職業の内容	税理士 萩原総合税理士事務所代表

b. 提出者と割当予定先との間の関係

出資関係	当社の普通株式800株を保有しております。
人事関係	該当事項はありません。
資金関係	該当事項はありません。
技術関係	該当事項はありません。
取引関係	当社の税務顧問であり、顧問契約に従って毎月顧問料を支払っており、当社の税務に関わる業務を行っております。

(注) 提出者と割当予定先との間の関係の欄は、本届出書提出日現在のものです。

< 信託の内容 >

当社は、当社役職員のモチベーションの維持・向上を図るとともに中長期的な企業価値向上へのインセンティブを付与することを目的として、当社名誉会長である羽鳥兼市を委託者(以下「本委託者」といいます。)とし、萩原睦美(以下「萩原氏」といいます。)を受託者(以下「本受託者」といいます。)とする時価発行新株予約権信託設定契約(以下「本信託契約」といいます。)を締結し、本インセンティブプランを実施いたします。

本インセンティブプランは、本信託契約の内容に従って、2つの以下のプランによって構成されます。

本信託契約上のプランの名称	新株予約権と個数	人事評価期間	新株予約権交付日	新株予約権の行使期間
IDOM2018	第4回新株予約権 (9,000個)	平成29年2月期 ~平成30年2月期	平成30年5月31日	平成30年6月1日 ~平成33年5月31日
IDOM2021	第5回新株予約権 (21,000個)	平成31年2月期 ~平成33年2月期	平成33年5月31日	平成33年6月1日 ~平成36年5月31日

これらのプランを実施するため、本委託者は、本信託契約の定めに従って、本受託者に対してその手許資金を信託し、本受託者は、その資金を用いて、当社が平成28年10月13日付取締役会において発行を決議した本新株予約権を受け、その発行価額の総額を払い込むことで本新株予約権を取得します。

そして、このようにして本受託者が取得した本新株予約権のうち、(1)第4回新株予約権に関しては、インセンティブプラン「IDOM2018」を通じて平成30年5月31日付で確定する受益者に対して、(2)第5回新株予約権に関しては、「IDOM2021」を通じて平成33年5月31日付で確定する受益者に対して、信託契約の定めに従って、それぞれ交付されることになります。

受益者に対する具体的な配分に関しては、予め定められる交付ガイドライン(以下「交付ガイドライン」といいます。)に基づいて、取締役会にて確認された人事評価の基礎となる事実をもとに、社外取締役及び監査役によって構成される評価委員会が、本新株予約権の交付を受けられる当社役職員の範囲とそれぞれの者に対する付与数を決定します。

即ち、当社は、今年度中に開催される予定の第一回評価委員会において、まず、当社役職員のうちその時点において経営幹部に相当する者(以下「第一次候補者」といいます。)を選別し、第一次候補者に対して交付されるべき本新株予約権の基準となる数量(以下「インセンティブパッケージ」といいます。)を仮決定いたします。そして、当社評価委員会は、第一次候補者の企業業績達成に向けた貢献度を継続的に評価し、信託期間満了日に、インセンティブパッケージの0%から120%の間で各人に対する交付数量を最終的に決定いたします。

また、当社評価委員会は、併せて第一次候補者でない当社役職員に対しても、連結業績への貢献実績や企画推進・新規事業開発・管理マネジメントのいずれかにおける成果等の継続的な評価を行い、特に評価が高い者に限り、毎事業年度に評価結果に従ってポイントを付与します。そして、当社評価委員会は、信託期間満了日に、ポイントを保有している者に対して、各人が信託期間満了日までの期間中に獲得したポイント数に応じて、本新株予約権のうち第一次候補者に交付されないものの配分を決定いたします(本インセンティブプランの詳細については、下記「本インセンティブプランの概要図」をご参照ください。)

このように、当社が今般採用いたしました本インセンティブプランは、当社役職員のうち特に経営幹部に相当する者については具体的な会社業績への貢献を要求しつつ、その他の者に対しても意欲的に個人としての業績貢献を要求

するものであり、当社役職員ごとのポジションと貢献度に応じて、定められた将来の分配時期において本新株予約権の交付対象者とその者に対する交付個数を決定することが可能となる点において、一般的に実施されている税制適格ストックオプションや有償新株予約権を用いた従来のインセンティブプランとは異なる特徴を有するものであります。

即ち、従来のインセンティブプランにおいては、発行会社は、新株予約権の発行時点で付与対象者及び付与対象者ごとの付与個数を決定しなければならず、役職員の過去の実績などを手掛かりに将来の貢献度を現時点で見積もって付与した結果、実際の業績貢献度に応じた適切な報酬配分とならなかったり、発行後に入社する役職員との間の不公平を避けるために、何度も新たな新株予約権を発行しなければならず、事前の発行準備に係る諸手続きやその都度掛かる管理コストの負担が必要になったりするなどといった課題がありました。これに対して、本インセンティブプランにおいては、一旦本受託者に対して発行された本新株予約権を、人事評価期間中の当社役職員の貢献度に応じて、将来的に分配することが可能であり、将来採用される従業員に対しても本新株予約権を分配することが可能となるなど、従来のインセンティブプランの課題を克服することが可能となっております。また、結果的に、限られた個数の本新株予約権を当社役職員で分配することになるため、より一層当社への貢献意欲が向上するものと期待されるとともに、優秀な人材の獲得に当たっての誘引手段として機能することが期待されます。

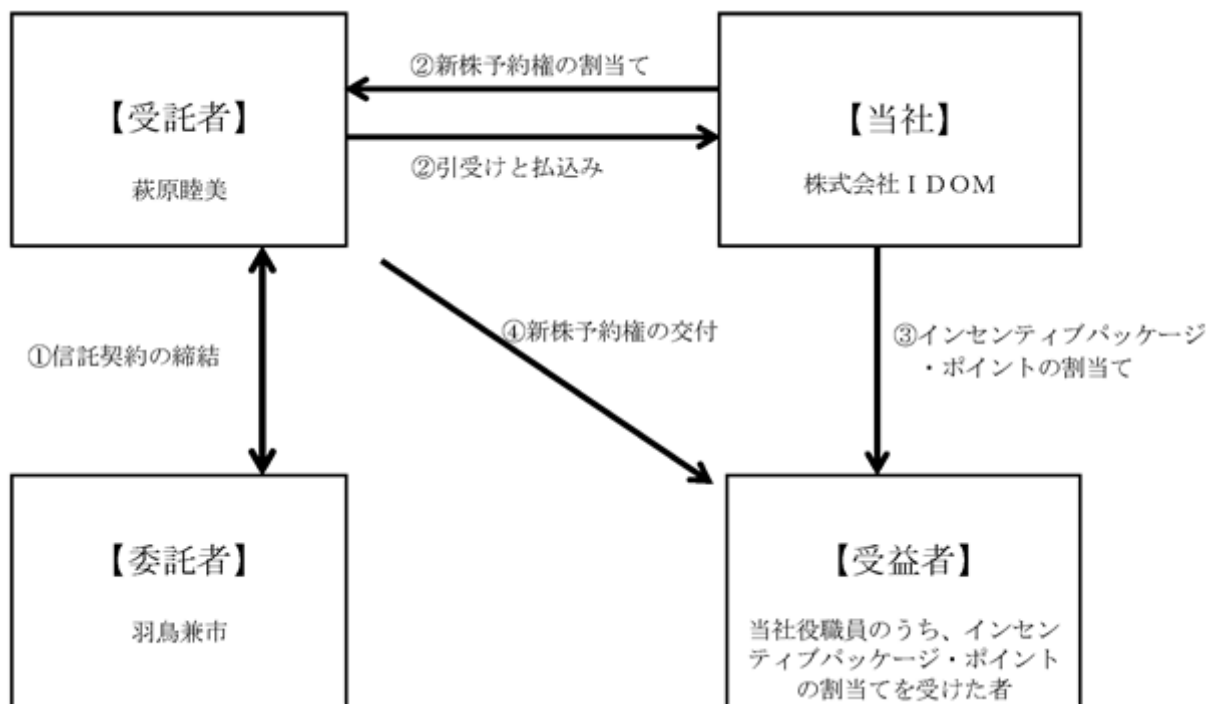
さらに、本新株予約権には、それ自体に業績達成条件が設定されており、営業利益に関する3段階の業績目標を定めることで、IDOM2018とIDOM2021についてそれぞれ平成30年2月期と平成33年2月期における業績の達成に向けた当社役職員の貢献意欲のより一層の向上を図ることができるように設計されております。

以上のことから、当社は、本インセンティブプランの導入が既存株主の皆様の利益にも資するものであると考えております。

< 本信託契約の概要 >

名称	時価発行新株予約権信託設定契約 (IDOM2018・IDOM2021)
委託者	羽鳥 兼市
受託者	萩原 睦美
受益者	各信託期間満了日に受益者として指定された者 (受益者確定手続を経て特定されるに至ります。)
信託契約日 (信託期間開始日)	平成28年10月27日
信託期間満了日	IDOM2018 平成30年5月31日 IDOM2021 平成33年5月31日
信託の目的	本新株予約権を受益者に交付することを主たる目的とします。
受益者確定手続	本信託契約の定めに従い、信託期間満了日時点の当社役職員のうち受益者として指定された者を受益者とし、各人の本新株予約権の分配数量を確定します。 なお、分配のための具体的な基準は、信託契約日である平成28年10月27日付で定められる予定の交付ガイドラインに規定されております。交付ガイドラインとは、信託期間満了日に本新株予約権を交付する当社役職員の範囲と数量を決定するために当社が定めた準則であり、当社は交付ガイドラインに従って当社役職員の業績を評価し、本新株予約権の分配を行います。その内容は、上記< 信託の内容 >に記載の通りです。

<本インセンティブプランの概要図>



本委託者である羽鳥兼市が本受託者である萩原氏との間の本信託契約に基づき本受託者へ金銭を信託します。当社は、本信託契約に基づき、信託管理人兼受益者指定権者に就任します。なお、本インセンティブプランは、本委託者から将来の受益者に対する贈与の性格を有するものです。

当社は、の信託設定を前提に、平成28年10月13日開催の取締役会決議に基づき、本受託者に対して本新株予約権を発行し、本受託者は、上記で拠出された金銭を原資として、当社から本新株予約権を引き受けます。そして、本新株予約権を引き受けた本受託者は、本信託契約に従い本新株予約権を信託期間満了日まで保管します。

当社役職員は、人事評価期間中の当社への貢献度に応じて、交付ガイドラインに基づき、本新株予約権を交付する際の個数の基準となるインセンティブパッケージ又はポイントを取得します。

本信託契約の信託期間満了時に受益者が確定するとともに、上記<信託の内容>記載のとおり、本新株予約権のうち、第一次候補者に対してインセンティブパッケージを基準に最終的に交付されるものの数量、及び、第一次候補者でない当社役職員に対して付与されたポイント数に比例して交付されるものの数量が確定し、これに従って、本受託者が保管していた本新株予約権が受益者に分配されます。

本新株予約権の分配を受けた受益者は、当該本新株予約権の発行要項及び取扱いに関する契約の内容に従い、当該本新株予約権を行使して行使価額の払込みをすることで当社の株式を取得することができます。また、権利行使により当社株式を取得した受益者は、株主として当社株式を保有し、また、任意の時点で市場にて株式を売却することができます。

信託期間中に本受託者が万一死亡するなどして本受託者の任務が終了した場合には、当社が新たな受託者を選任することができることとされており、新たな受託者が就任したときは、新たな受託者は、本受託者の任務が終了した時点の信託に関する権利義務を本受託者から承継したものとみなされます。

c. 割当予定先の選定理由

当社が、本受託者を本新株予約権の割当予定先として選定した理由は、以下のとおりであります。

まず、本インセンティブプランでは、本受託者である萩原氏の厚意により、受託に際して信託報酬が生じない民事信託が採用されております。営利を目的とする業としての信託(商事信託)ではない民事信託では、信託銀行又は信託会社以外でも受託者となるのが許容されており、信託報酬が生じない点などにおいてインセンティブプラン全体に要するコストを一般的に安価に収めることが可能となります。

また、業務内容の点から見ても、本インセンティブプランにおける本受託者の主たる業務は、信託期間中に当該本新株予約権を管理すること、信託期間満了日に本新株予約権を受益者へ分配すること及び信託設定に係る法人税を納付すること等に限定されているため、当社は、信託銀行又は信託会社でなくとも当該事務を遂行することは十分に可能と判断いたしました。

次に、本受託者は、税理士業を業としており、受託者として必要とされる納税事務を行う能力においても何ら問題は無いものと判断いたしました。

以上の理由から、当社は、萩原氏を本新株予約権の割当予定先として選定したものであります。

d. 割り当てようとする株式の数

本新株予約権の目的である株式の総数は3,000,000株(第4回新株予約権900,000株、第5回新株予約権2,100,000株)であります。

e. 株券等の保有方針

割当予定先である萩原氏は、本信託契約及び交付ガイドラインに従い、受託者として、信託期間満了日(IDOM2018:平成30年5月31日、IDOM2021:平成33年5月31日)まで本新株予約権を保有し、その後、受益者へ交付することとなっております。

f. 払込みに要する資金等の状況

当社は、本委託者が当初信託金相当額を保有していることを本委託者の預金通帳の写しにより確認するとともに平成28年10月27日に締結される予定の信託契約書案を確認することによって、委託者が個人資産として当初信託金相当額を保有していること、そして、委託者が当該当初信託金相当額を割当日に先立ち割当予定先に対して拠出し、割当日において割当予定先が信託財産として保有する予定であることを確認しております。

g. 割当予定先の実態

当社は、割当予定先から、反社会的勢力との関係がない旨の確認書を受領しております。当社においても割当予定先が反社会的勢力等とは関係がないことを独自に専門の調査機関(株式会社トクチョー、東京都千代田区神田駿河台3-2-1、代表取締役 荒川一枝)に調査を依頼し、確認しており、割当予定先が反社会的勢力等とは一切関係がない旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しております。

2【株券等の譲渡制限】

割当予定先が、本新株予約権を第三者に譲渡する場合には、当社取締役会の決議による当社の承認を要する旨の制限が付されております。

3【発行条件に関する事項】

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

当社は、本新株予約権の発行価額の決定に際して、第三者評価機関である株式会社プルートス・コンサルティングに本新株予約権の評価を依頼しました。当該第三者評価機関は、本新株予約権の回数ごとにそれぞれ以下の条件に基づいて、一般的な価格算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションによって本新株予約権の評価を実施した結果、第4回新株予約権については1個当たり400円、また第5回新株予約権については1個当たり100円と算出してあります。

<第4回新株予約権>

本新株予約権の発行に係る取締役会決議前日の東京証券取引所における当社株価終値の579円/株、株価変動性(ボラティリティ)47.35%、配当利回り2.07%、無リスク利率-0.199%や本新株予約権の発行要項に定められた条件(行使価額720円/株、満期までの期間4.58年、業績条件)

<第5回新株予約権>

本新株予約権の発行に係る取締役会決議前日の東京証券取引所における当社株価終値の579円/株、株価変動性(ボラティリティ)50.46%、配当利回り2.07%、無リスク利率-0.161%や本新株予約権の発行要項に定められた条件(行使価額720円/株、満期までの期間7.59年、業績条件)

そこで、当社取締役会は、かかる本新株予約権の発行価額について、第三者評価機関が評価額に影響を及ぼす可能性のある前提条件をその評価の基礎としていること、当該前提条件を反映した新株予約権の算定手法として一般的に用いられている方法で価値を算定していることから、適正かつ妥当であり有利発行に該当しないものと判断し、本新株予約権の1個当たりの払込金額をそれぞれ当該算出結果と同額に決定いたしました。

また、本新株予約権の行使価額については、既存株主の皆様への配慮から、本新株予約権発行に係る取締役会決議日の前取引日(平成28年10月12日)の東京証券取引所における普通取引の終値579円よりも高い、平成13年10月1日から平成28年8月31日までの期間内に取得した当社自己株式の平均単価である720円を参考として、1株720円に決定いたしました。

さらに、当社監査役全員から、発行価額が割当予定先に特に有利でないことに関し、上記算定根拠に照らして検討した結果、本新株予約権の発行は有利発行に該当しない旨の見解を得ております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本新株予約権が全て行使された場合に交付される株式数は3,000,000株（議決権数30,000個）であり、平成28年8月31日現在の当社発行済株式総数106,888,000株（議決権数1,014,076個）を分母とする希薄化率は2.81%（議決権の総数に対する割合は2.96%）に相当し本新株予約権の行使により相応の希薄化が生じます。

しかしながら、本新株予約権は、当社の業績拡大及び企業価値の中長期的な増大を目指すに当たり、当社役職員の一体感と結束力をさらに高め、より一層の意欲及び士気の向上を目的としております。また、あらかじめ定める時価総額及び業績に係る目標の達成が行使条件とされており、その目標が達成されることは、当社の企業価値・株主価値の向上が見込まれるものと考えております。

また、本新株予約権の行使により発行される株式の総数3,000,000株に対し、当社普通株式の過去6ヶ月間における1日当たり平均出来高は約1,200,000株であり、一定の流動性を有しております。

以上の理由により、当社といたしましては、本新株予約権の発行は、企業価値、株主価値の向上に寄与するものと見込まれ、既存株主の皆様への利益にも貢献できるものと判断しており、今回の発行数量及び株式の希薄化規模は合理的であるとと考えております。

4【大規模な第三者割当に関する事項】

該当事項はありません。

5【第三者割当後の大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	総議決権数 に対する所有議決権数 の割合	割当後の所有 株式数 (株)	割当後の総 議決権数に 対する所有 議決権数の 割合
株式会社フォワード	東京都港区麻布1丁目3-1-2703	28,000,000	27.61%	28,000,000	26.82%
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上 海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK	7,977,700	7.87%	7,977,700	7.64%
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,784,800	6.69%	6,784,800	6.50%
羽鳥 裕介	東京都港区	5,400,000	5.33%	5,400,000	5.17%
羽鳥 貴夫	東京都港区	5,400,000	5.33%	5,400,000	5.17%
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	4,608,300	4.54%	4,608,300	4.41%
ML PRO SEGREGATION ACCOUNT (常任代理人 メリルリンチ日 本証券株式会社)	THE CORPORATION TRUST COMPANY CORPORATION ST WILMINGTON DELAWARE, USA	2,075,000	2.05%	2,075,000	1.99%
モルガン・スタンレーMUFG証券 株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9- 7	1,333,951	1.32%	1,333,951	1.28%
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理 人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK	1,127,089	1.11%	1,127,089	1.08%
野村信託銀行株式会社 (投信 口)	東京都千代田区大手町2丁目2- 2	1,118,900	1.10%	1,118,900	1.07%
計		63,825,740	62.94%	63,825,740	61.13%

(注) 1. 割当前の「所有株式数」及び「総議決権数に対する所有議決権数の割合」は、平成28年8月31日現在の株主名簿を基準として記載をしております。

2. 「割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合」の算出にあたっては、平成28年8月31日現在の所有議決権数を、平成28年8月31日現在の総議決権数に本新株予約権の目的である株式の総数に係る議決権数を加算した数で除して算出しております。

3. 「総議決権数に対する所有議決権数の割合」及び「割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合」は、小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。
4. 割当予定先である受託者萩原睦美は、割り当てられた本新株予約権の信託に係る事務手続き及び管理を行うことのみを目的とし、信託期間満了日に本信託契約及び交付ガイドラインに従い、本新株予約権を受益者へ交付することを約していることから、「総議決権数に対する所有議決権数の割合」及び「割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合」には表示しておりません。
5. 本インセンティブプランの性質上、現時点において、割当予定先である受託者萩原睦美より本新株予約権の交付を受ける受益者が存在していないことから、受益者は「総議決権数に対する所有議決権数の割合」及び「割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合」には表示しておりません。

6【大規模な第三者割当の必要性】

該当事項はありません。

7【株式併合等の予定の有無及び内容】

該当事項はありません。

8【その他参考になる事項】

該当事項はありません。

第4【その他の記載事項】

該当事項はありません。

第二部【公開買付けに関する情報】

第1【公開買付けの概要】

該当事項はありません。

第2【統合財務情報】

該当事項はありません。

第3【発行者(その関連者)と対象者との重要な契約】

該当事項はありません。

第三部【参照情報】

第1【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等、金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

1【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第22期(自平成27年3月1日 至平成28年2月29日) 平成28年5月27日関東財務局長に提出

2【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第23期第1四半期(自平成28年3月1日 至平成28年5月31日) 平成28年7月14日関東財務局長に提出

3【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第23期第2四半期(自平成28年6月1日 至平成28年8月31日) 平成28年10月13日関東財務局長に提出

4【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本届出書提出日(平成28年10月13日)までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成28年5月30日に関東財務局長に提出

第2【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書及びに四半期報告書(以下、「有価証券報告書等」という。)に記載された事業等のリスクについて、当該有価証券報告書等の提出日以降、本届出書提出日(平成28年10月13日)までの間に生じた変更その他の事由はありません。

また、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、本届出書提出日現在(平成28年10月13日)においてもその判断に変更はなく、新たに記載する将来に関する事項もございません。

第3【参照書類を縦覧に供している場所】

株式会社I D O M 本店
(東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第四部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第五部【特別情報】

第1【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

該当事項はありません。